

在韓米軍撤退と北東アジアの軍事バランス

春名幹男

(共同通信外信部)

はじめに

カーター大統領が選挙公約として掲げた在韓アメリカ地上軍の撤退をめぐって、具体的な動きがいよいよ進行しはじめた。カーター政権はその手初めとして、五月二四日、ハビブ国務次官とブラウン統合参謀本部議長を韓国、続いて日本に送り、①四、五年間で地上軍を撤退する、②撤退後も抑止力を維持する——などを正式に通告した。これに対して韓国の朴大統領は、アメリカ政府の基本方針を既定事実として受け入れた。しかし撤退に伴う条件として、①平和が維持できる抑止力の保持、②韓国軍近代化計画の完了——などを条件に挙げ、撤退前の保障措置を要求、今後撤退の青写真を煮詰めるアメリカ側との協議が容易でないことがわせた。

カーター大統領ら、アメリカ政府当局者は、在韓地上軍の撤退を断固として遂行する姿勢を見せているが、その理由、方法、戦術核兵器の扱い、撤退後の安全保障、世界戦略との関連、などについて必ずし

も明確でない点も多い。とくに日本では、撤退後の東アジアの軍事バランス、在日アメリカ軍の任務の変化など、日本とかわる問題について、ますます関心が高まりつつある。またアメリカ議会では、地上軍撤退に反対を表明した⁽²⁾シンクローブ少将が在韓アメリカ軍参謀長のポストを解任されたことをきっかけに、撤退をめぐる論議が一気にわき上がった形である。そこで、これまで展開された軍事的な論議を中心に、撤退に関する問題点を考えてみた。

(1) 七七年五月二四日青瓦台(大統領領府)スポークスマン発表。

(2) 『ワシントンポスト』七七年五月一九日。

一 ニクソン・ドクトリン以来の問題

在韓アメリカ軍の撤退問題は、カーター政権の登場によつてはじめて出てきたものではなく、これまで少なくとも二回、大きな焦点となつた時期がある。一回目は六九—七〇年。六九年七月、ニクソン大統領(当時)が Guam 島で「ニクソン・ドクトリン」を発表、紛争当事

国軍の戦力強化によって米軍を縮小するという方向を打ち出し、七一年にはベトナム戦争終結を待つことなく、在韓アメリカ軍六万人のうち第七師団を含む二万人が撤退した。これに先立つ六九年三月、アメリカ本土―沖繩―韓国を結んで史上最大といわれるアメリカ・韓国合同空軍展開演習「フォークス・レチナ」が行なわれた。敏速な長距離空輸能力の充実を目指したもので、海外駐留兵力の削減を前提とした演習といえる。

二回目は七三年から七四年にかけて。パリ和平協定（七三年一月）の調印によって、アメリカ軍はベトナムへの直接戦闘介入を停止し、アメリカの戦略再編による海外駐留軍の撤退の方向を示唆する動きが出てきた。シュレジンジャー国防長官（当時）は同年二月二十八日の下院歳出委員会軍事支出小委員会で、アメリカ軍が韓国から徐々に撤退し、その役割をグアムとハワイを基地とする海兵隊や陸軍の「機動予備軍」に肩代わりさせる可能性を示唆した¹⁾。また、七四年八月一日の同小委員会で採択された七五会計年度の軍事予算に関する報告書には、①在韓アメリカ軍の撤退を始めるべきだ、②アメリカ軍が自動的に戦争に巻き込まれる危険を減らすため、第二歩兵師団を非武装地帯付近から後退させるべきだ―などの勧告が盛り込まれた。

しかし、ニクソン辞任の後を受けたフォード大統領は七四年一月一の訪韓の際、米軍の駐留維持を約束し、さらに七五年春以降は、「インドシナ完全解放」の波及を懸念したアメリカ政府は、対外コミットメント堅持の姿勢を従来になく強い形で示すことになる。シュレジンジャー長官（当時）は「サイゴン解放」の悪夢もさめやらぬ七五年五月一日の記者会見で「在韓アメリカ軍の撤退計画はもともとニクソン前

大統領のもとで韓国軍の近代化五カ年計画と結びつけて作成されたもの」と述べるとともに「この両者の関連を再検討している」と言明した。六月二〇日には、アメリカが韓国に戦術核を配備していることをはじめて公式に認めるとともに、「北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）からの侵略」があればその核を使用する可能性を示唆した。そして同年八月二七日開かれた第八回アメリカ・韓国安保協議会（国防相会談）の共同声明には「アメリカ側は在韓アメリカ軍の現在の水準を削減する計画はないことを説明した」と明記された。

七六年のアメリカ大統領選挙では、在韓地上軍の撤退問題が争点の一つとなった。カーター候補は予備選挙の段階から、大まかな表現ながら「撤退」を主張した。同年七月一日からニューヨークで開かれた民主党大会で採択された党綱領では「在韓アメリカ軍兵力の段階的な削減や核兵器の撤去は可能」との線を打ち出した。この民主党大会でカーター氏は大統領候補の指名を受けており、当選後はこの綱領を基本にして政策を進めることになった。

これに対して、フォード大統領は、共和党大会で指名を受ける前の同年八月七日、カーター氏が選挙公約で在韓アメリカ軍の撤退を掲げているのは「きわめて危険で、太平洋における米国の影響力に逆効果をもたらす³⁾」と強く反論した。

しかし、大統領選挙ではカーター氏が勝利を収めた。同氏は同年一月二二日の故郷ジョージア州での記者会見で「日韓両国政府と慎重協議のうえで在韓アメリカ地上軍の撤退を実施する」とはつきりと言明するとともに「もし新国防長官がこれを実現できなかったら、私はひじょうに失望するだろう」とも述べた。形式的にはカーター氏の当

選によって在韓地上軍の撤退などを盛り込んだ民主党選挙綱領が、認知“されたことになる。

ところが、カーター氏が大統領に就任した後の七七年一月二五日、ブラウン統合参謀本部議長から発表された七八会計年度軍事情勢報告では「在韓アメリカ軍、第七艦隊、韓国、日本およびフィリピンに駐留する戦術空軍は前進基地として抑止力および同盟国への安全保障を与えるものであり、前進基地からのいかなる撤退や削減も適切な対応能力と意図に疑問を抱かせよう」として、事実上軍部としての撤退反対の意見を表明した。『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』⁽⁵⁾誌によると、国防総省が引き継ぎのためカーター次期政権（当時）に提出した見解書では、①在韓アメリカ軍は北からの侵略を抑止している、②駐留費用は米国内の基地に駐留する場合と同じ程度である——と主張、在韓アメリカ地上軍を撤退させたり、漢江の南に移動させる計画を持っていない、と通告した。

だがカーター大統領らは、これらの根強い反対論に妨げられることなく、在韓地上軍撤退計画を着々と推進、国家安全保障会議(NSC)などの場での検討を進めた。そして七七年三月には、NSCは「大統領検討覚書第13号」(Presidential Review Memory)と呼ばれる約八〇ページの文書をほぼ完成したといわれる。この文書は、兵員撤収のタイミング、撤収される戦術核の数、残置される戦闘爆撃機、米軍撤収の見返りとして韓国軍に供与すべき近代兵器の数量などについていくつかの代案とその理由づけを挙げている。

その結果、ホルブルック國務次官補(東アジア・太平洋担当)は四月二八日の記者会見で「カーター大統領は、五年間で在韓地上軍を撤

退し、同時にそれに伴う形で韓国軍増強援助を行ないたいとの決定を出した」と発表。四月二七日にはロジャーズ陸軍参謀総長を訪韓させ、「撤退政策がいまや公式政策である」と在韓軍関係者らに明確に伝え、カーター大統領自身も五月一日、この問題で公式の指令を出したといわれる。その後、五月二四日のハビブ國務次官とブラウン統合参謀本部議長の訪韓を皮切りとして、両国間の具体的な協議が始まったわけである。

- (1) 『ワシントン・ポスト』、七三年三月一日。
- (2) 内外の基本政策六項目から成る。
- (3) AP、UPI両通信との会見。
- (4) 七七年二月七日発表の陸軍情勢報告でも「撤退が行なわれれば、朝鮮半島はきわめて不安定になる」との考えを表明している。
- (5) 七七年一月一〇日号。
- (6) 七七年三月七日、國務省スポークスマン発表。
- (7) 『ポストン・グローブ』紙、七七年三月六日。
- (8) 七七年五月二一日ワシントン発UPI電。

二 焦点は第二步兵師団

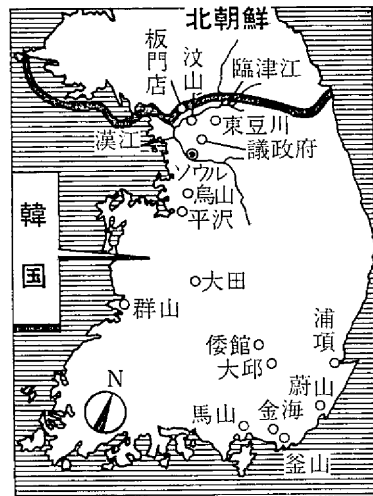
在韓アメリカ軍兵力は七七年一月末現在で総計三万九一〇〇人。陸軍三万一七〇〇人、空軍七二〇〇人、海軍三〇〇〇人の構成となっている。撤退計画の最大の焦点となっている第二步兵師団(二万四六〇〇人、司令部は東豆川のキャンブ・ケーシー)はアジア大陸における米軍の唯一の地上戦闘部隊で、非武装地帯(DMZ)の西部戦線を守る米韓合同第一軍団(四個師団)の中核部隊である。最前線に張りついた韓国第三軍を、オネストジョンあるいはランス・ミサイル、M60戦車、M113装甲兵員輸送車などで装備した強力な火力と機動力で支

在韓アメリカ軍主要部隊

部隊名		所在地	装備その他
在韓アメリカ軍(国連軍)司令部		ソウル	—
陸軍 31,700人	第8軍司令部	ソウル	—
	第1軍団(米韓合同)司令部	議政府	—
	第2歩兵師団	東豆川	オネストジョンまたはランス・ミサイル、M60戦車など
	第4ミサイル・コマンド	春川	オネストジョン、サージャントまたはランス・ミサイル
	第38防空砲兵旅団 第19支援コマンド	鳥山 大邱	ナイキ1大隊、ホーク3大隊(韓国軍に移管中といわれる)
空軍 7,100人	第314航空師団司令部	鳥山	—
	第51混成航空団	鳥山	F4E、OV-10A各1飛行隊
	第8戦術戦闘航空団 同分遣隊	群山 大邱	F4D2飛行隊 F4D(群山から派遣)
	第313航空師団	鳥山	—
	第18戦術戦闘航空団分遣隊 第15戦術偵察飛行隊分遣隊	大邱 鳥山	F4C/D/E(沖繩嘉手納基地から派遣) RF4C(沖繩嘉手納基地から派遣)
海軍 300人	軍事海上輸送コマンド	釜山	—
	支援部隊	鎮海	—
総計	39,100人(77年1月末現在)		

汝山に配置されており、有事の際には自動的に戦闘に巻き込まれる最前線の部隊である。汝山と東豆川はともに、韓国の首都ソウルへの主要な侵攻ルートに位置している。撤退の対象となる第八軍の司令下にあるアメリカ地上軍の主要部隊にはこのほか、第四ミサイル・コマンド、第三八防空砲兵旅団、第一九支援コマンドなどがある。

カーター大統領は、六月六日付の『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌との単独インタビューで、①四、五年間で地上軍を注意深く秩序正しく撤退しても朝鮮半島の軍事バランスを変えないで維持できる、②空、海軍、情報部隊など一定の部隊は残す、③これに、韓国地上軍の増強を結びつける、④朴大統領だけでなく、福田首相やオーストラリア、ニュージーランドなど太平洋地域の友人と緊密な協議を続けながら実施されよう、⑤中国やソ連にも知らせているが、とくにわれわれの韓国に対するコミットメントが不変であることを強調



援する「後方機動予備軍」の任務を担うとされている。しかし、第二歩兵師団は三個旅団編成で、このうちの第三旅団はDMZからわずか約一〇キロの

している——などの基本線を明らかにした。

撤退の第一陣は来年末までに約六〇〇〇人で、第二步兵師団のうち
の一個旅団がその対象となり、その後継続的に約六〇〇〇人ずつ撤退
させることになると思われる。国防総省が発表した「七八会計年度兵
員関係報告書」⁽³⁾では「七八会計年度（七七年一〇月一日―七八年九月
三〇日）中に在韓アメリカ地上軍撤退を開始する方針はない」として
おり、第一陣の撤退は七八年一〇月以降に開始されると予想される。

(1) 一九ページ。

(2) 『ニューヨーク・タイムズ』七七年六月六日。

(3) 七七年三月三日。

三 注目される核撤去問題

地上軍の撤退をめぐって焦点となるのは、もともと強力な抑止力で
ある戦術核兵器の撤退の有無、韓国軍へのテコ入れの規模、作戦指揮
権の行方などである。

アメリカが韓国に配備している戦術核は、国防情報センター（ラロ
ック所長）が公表した⁽¹⁾一覽表によれば、総計で最大六八六個と推定さ
れる。その内訳は次の通りである（運搬手段とその数量、運搬手段一
機・基当たりの積載核兵器数、核兵器小計、爆発力の順）。

▽F4ファントム四八機、四個、一九二個、一〇キロトン。

▽二〇二ミリ砲二八基、二個、五六個、一キロトン。

▽一五五ミリ砲七六基、二個、一五二個、一キロトン。

▽ナイキ・ハークюриーズ地对空ミサイル一四四基、一個、一四四
個、五キロトン。

▽オネスト・ジョン地对地ミサイル四基、二〇個、八〇個、一〇〇
キロトン。

▽サージヤント地对地ミサイル二基、六個、一二個、一〇〇キロト
ン。

▽核地雷二五―五〇基、一個、二五―五〇個、五キロトン。

七五年一〇月に発表されたブルッキングズ研究所の報告では、最大
限七二〇個と見積もっており、配備されたミサイル、航空機、地雷な
どからみて七〇〇基前後と推定して間違いないとみられる。

ラロック所長は、①戦争の際、韓国領内で使用されれば韓国人、米
兵士に多数の死傷者を出す恐れがあり、かえって朝鮮民主主義人民共
和国（北朝鮮）側の勝利を促進することになる、②核ジャックされる
危険がある——などとしてすでに撤去の必要性を指摘していた。また
前線近くに配備されていることから「北の奇襲攻撃で捕獲される恐れ
がある」⁽²⁾との指摘もされている。

カーター氏が民主党大統領候補の指名を受けた七六年七月の民主党
大会で採択された党綱領では、核兵器の撤去がはっきりとうたわれて
いる。またアメリカ国連協会がスポンサーになって在野時代のパンス
国務長官やウォーキンキ軍備管理軍縮局長ら二四人がまとめた研究報告
（七六年一月）でも「在韓戦術核は益なくして危険があるだけだから
すべて撤去すべきだ」との結論を出している。

しかし、カーター大統領が政権についてからは、政府は韓国に配備
した戦術核兵器をどうするかについて、ほとんど口をつぐんでしまっ
た。⁽³⁾『ワシントン・スター』紙は六月一四日、ハビブ国務次官とブラ
ウン統合参謀本部議長は同月一〇日の下院外交委合同公聴会の秘密会

で、在韓アメリカ地上軍の撤退に伴い韓国に配備した戦術核兵器も撤去することになり、と証言した、と報じた。しかし、この報道に対して国務省スポークスマンは「コメントできない」と核兵器の配備に関する秘密政策を堅持した。五月一日、マクガバン上院議員提案の核撤去条項を含む在韓地上軍撤退修正案が上院外交委で採択されたが、同条項は政府側からの強い反対で削除される、といういきさつもあった。

だが、この問題がハビブ国務次官らが訪韓して開かれた撤退問題をめぐる米韓協議で話し合われたのは確かなようだ。韓国側は戦術核兵器の撤去に強く反対、「アメリカが、現在韓国内に配備している戦術核を撤去した場合、韓国は独自に核兵器開発を進めねばならなくなるかもしれない」との朴東鎮外相の発言もこれに関連して出されたものといわれる。この発言は「アメリカの核のカサがはずされれば、韓国はみずからを救うため核開発に向かわねばならない」という朴大統領の発言⁽⁵⁾と同一線上にある。アメリカ側は、有事の際には Guam 島基地などから核を積載した B52 戦略爆撃機を出動させる、と韓国側を説得するかもしれないが、どこまで納得させることができるかが大きなカギだ。ただ、「核の引き金」を外国の手に渡すことは絶対あり得ないことからみて、相当数の戦術核撤去は不可避的だといえる。

- (1) 七六年二月九日の「国防モニター」。
- (2) 七五年七月二三日ユードル下院議員。
- (3) ホルブルック国務次官補は七七年四月二八日の記者会見で核について「検討中」と答えている。またカーター大統領は七七年六月六日の『US ニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌とのインタビューで「必要な場合西太平洋や欧州に配備された核を

使う可能性がある」と「一般論」を述べている。

- (4) 七七年五月二六日UPI電。
- (5) 七五年六月一二日『ワシントン・ポスト』紙のインタビュー。

四 軍備増強援助求める韓国

地上軍の撤退に伴う代替措置として、韓国軍へのテコ入れをどうするか、も今後の協議に委ねられた大きな焦点の一つである。この問題は、現在の南北朝鮮の軍事バランスと当然からみ合ってくる。英国国際戦略研究所の『ミリタリー・バランス七六―七七年版』⁽¹⁾によると、両軍の比較は次のようになる。

〔陸軍〕

北朝鮮——四三万人。T 34 中戦車二五〇、T 54・T 55・T 59 中戦車九〇〇、PT 76 軽戦車一五〇、T 62 軽戦車五〇、他に BTR 40・60・152、M 19 67 装甲兵員輸送車。二〇三ミリまでの砲、りゅう弾砲三〇〇〇、ロケット砲七〇〇、一二〇ミリ・一六〇ミリ迫撃砲二五〇〇。フロッグ 5・7 地对地ミサイル二四、高射砲(三七ミリ、五七ミリ、ZSU 57、八五ミリ、一〇〇ミリ) 計二五〇〇。その他八二ミリ無反動砲、五七ミリ対戦車砲。

韓国——五二万人。M 47・48 中戦車八四〇、M 113・577 装甲兵員輸送車五〇〇。一〇五ミリ、一五五ミリ、一七五ミリ、八インチ砲およびりゅう弾砲計二〇〇〇、一〇七ミリ迫撃砲。オネストジョン地对地ミサイル。ホーク・ミサイル四八、ナイキ・ハーキュリーズ地对空ミサイル四五。その他五七ミリ、七五ミリ、一〇六ミリ無反動砲。

〔海軍〕

北朝鮮——二万人。潜水艦（ソ連製W級四、中国製R級四）計八、駆潜艇・護衛艇（ソ連製S O 1級）二一、ステイクス・ミサイル装備高速しよう戒艇（コマ級一〇、オサ級八）、砲艦五〇（うち一〇〇トン以下二〇）、魚雷艇一五〇（全部一〇〇トン以下）。

韓国——二万五〇〇〇人。駆逐艦七、護衛駆逐艦九、沿岸護衛艦一四、しよう戒艇四四（二〇〇トン以下）、沿岸掃海艇一二、上陸用舟艇一八、水陸両用艇七〇。ハーブーン・ミサイル二二〇発注中。

〔空軍〕

北朝鮮——四万五〇〇〇人。作戦機計六〇〇。I L 28 軽爆撃機七〇、S U 7 三〇、ミグ 15・17 三〇〇、ミグ 19 五〇、ミグ 21 一五〇、輸送機一〇〇（A n 2、I L 14・18、T U 5 4）、ヘリコプター（M i 4 二〇、M i 8 二〇）、地对空ミサイル旅団三（S A 2 二五〇）。

韓国——三万人。作戦機計二〇四。戦闘爆撃機（F 4 D E 七二、F 8 6 五〇、F 5 A E 七〇）。偵察機 R F 5 A 一二。輸送機四四（C 4 6 二〇、C 5 4 一二、C 1 2 3 一二）。F 4 E 一八、F 5 E F 六〇発注中。

〔その他〕

北朝鮮——治安部隊、国境警備兵計四万人、労農赤衛隊一八〇万人。
韓国——郷土予備軍七五万人。

これによると、陸軍では韓国が北朝鮮より兵員数では勝っているが、戦車、兵員輸送車は北側が圧倒的に多く、火力と機動力で北側が優位に立っているとみてよい。アメリカ軍事情報筋によると、北朝鮮の陸軍二五個師団のうち約一五個師団は、D M Z を容易に攻撃できる位置に配置されているといわれる。また、この数年間の北側の戦車増強は

著しいといわれる。前在韓アメリカ軍参謀長のシングローブ少将は五月二五日の下院軍事委員会調査小委員会の公聴会で、「この四、五年の北朝鮮の軍備増強は目覚ましく、大砲、戦車、装甲兵員輸送車、ミサイル装備艦艇、高速艇、潜水艦、水陸両用車などを生産できる。とくに戦車は四倍に増えた」と証言した。

海軍は、南北とも比較的小規模だが、潜水艦は北側八に対して、韓国ゼロである。空軍は韓国の作戦機数は北側の約三分の一にすぎない。しかし、軍事力の比較はこれだけでは不可能であり、韓国側の兵力数が多いこと、ベトナムで実戦経験を積んだことなども考慮に入れなければならぬことはいうまでもない。

このような状況のもとで、アメリカ側に韓国は自主国防五カ年計画（七七年）の総額五〇億ドルのうち三〇億ドルの借金を要請した。この計画の主眼は、F 4 フアントム、F 5 など航空力の増強、火力の強化および、M 4 8 戦車の改良などに置かれるとみられる。またブラウン統合参謀本部議長は、撤退する第二步兵師団の装備の一部は韓国軍に委譲されると述べた。第二師団はM 6 0 戦車など機動力と打撃力を誇る装備を持っている。さらに、最新鋭戦闘機F 1 6 の供与計画も伝えられている。このほか韓国は六月一九日に島山空軍基地を訪問したA 1 0 対地支援攻撃機の導入を図っている、との見方も強い。

カーター大統領はきびしい武器輸出規制政策を発表したが、レスリー・グルブ國務省軍政局局長が金溶植大使に明らかにしたところでは、韓国は同政策の影響を受けない、という。アメリカの武器輸出総額は七六会計年度八三億ドルで前年比一二％減となっているが、韓国向けは七四年の一億一三〇〇万ドルから七六年には六億一七三〇万ドルに

まで増えている。韓国軍のベトナム派遣と引きかえに、六五年の米韓首脳会談で、ジョンソン大統領(当時)は朴大統領に韓国軍に対する重要装備提供を約束、その後F5戦闘爆撃機、TOW対戦車誘導ミサイルなど各種ミサイルを中心とする一五億ドルの援助を、在韓アメリカ軍約二万人が撤退した七一年から行なうことが明文化されたことからみても、今回の撤退計画に伴う援助も相当なものとのぼると推測される。

また六月二三日下院外交委アジア太平洋小委が公表した報告によれば、アメリカは日本や韓国、アメリカ本土に貯蔵しているアメリカ軍用の約一〇億ドルにのぼる大量の弾薬を、将来朝鮮半島で戦争が起きた場合韓国軍に使用させるよう事実上移管手続きを始めている。

- (1) 五七ページ。
- (2) 七七年五月二七日ワシントン発AP電。
- (3) 七六年一月二四日の朴大統領の国防省年頭視察での発言。
- (4) 七七年六月六日ワシントン発合同通信。

五 撤退に備える韓国

このほか、韓国としては自主国防力強化の基盤となる軍需産業の育成に急ピッチで力を入れはじめている。朴大統領は七六年一〇月四日、予算案の国会提出に伴って施政方針のメッセージを送り、防衛産業育成を力説した。M16小銃の国産化などについてはすでに知られていたが、六月一日日朴大統領が釜山近くにある昌原機械工業団地と慶尚北道にある軍需工場を視察した際、大口径の大砲や装甲車の車体の生産に着手していたことがわかった。韓国各紙に報道された写真からみて、

一〇五ミリりゅう弾砲、一五五ミリりゅう弾砲の砲身、装甲車の車体、対空火器、小銃弾なども国産されているようである。朴大統領は視察の後「来年には戦車の生産に着手する。一、二年のうちに国軍の日のパレードには航空機を除くすべての地上兵器を国産品でそろえてみせよう」と述べている。大統領によると、防衛産業の基幹部門固め計画は八〇年代初めに完了の予定だったが、アメリカ地上軍の撤退に合わせて七〇年代末に繰り上げ、航空機や一部の電子兵器以外は自給するのが課題だとしている。六月二三日には、朝鮮戦争二七周年を前にしてソウル北方の「勝進射撃場」で空陸合同演習を行ない、小型ヘリコプター、装甲車、M16小銃など主要国産武器を誇示した。

また北に対抗する「総力臨戦体制」⁽²⁾も整い、いまや準国民皆兵制といってもよい制度ができて上がっている。これは①六八年の北朝鮮ゲリラによる大統領官邸襲撃事件後発足した郷土予備軍、②七五年のベトナム崩壊のすぐ後結成された学徒援護団(高校以上の男女学生)、③国民防衛隊(上記①②に加わっていない一七歳以上五〇歳までの男女の志願者)——から成り、総人員四〇五万九千九百六十四人。

朴大統領はいまや「アメリカの政策が決定された以上、駐留延長を要請する考えはない」との立場だか、条件として①戦争再発の防止策、②平和が維持できる抑止力の保存、③韓国軍近代化計画完了による戦闘力の増強——などを挙げ、ハビブ国務次官らに伝えた⁽⁴⁾。つまり、撤退前の安全保障措置実施を迫ったわけだ。また朴大統領は一月二日の年頭辞会見では「北朝鮮に対して南北相互不可侵条約締結を呼びかけ、北側がこれに応ずるならばアメリカ軍の撤退に応じてよい」と述べている。これらの他に、韓国各紙の報道によると、韓国側はハビ

ブ次官らとの会議⁽⁵⁾で①戦争再発時には米国が自動的に介入することを保証するよう米韓相互防衛条約を手直しする、②南北相互不可侵条約の締結、③朝鮮半島の安全を米国との交渉を通じて中ノ両国も保障する必要——を強調したという。

これらのうち、韓国軍近代化計画へのアメリカの支援措置について、アメリカ側の約束は一応とりつけたもようだが、具体的な金額まで協議が煮詰まったかどうかは不明である。また、米韓相互防衛条約については、ハビブ次官は「現状では改定はむずかしい」と答えたという。ソウルでの米韓協議では結局①在韓アメリカ地上軍撤退に伴い十分な補充措置が必要、②現行の朝鮮休戦機構の機能を継続して維持する、③朝鮮半島の緊張緩和を図るため外交的努力を尽くす、④ソウル、ワシントンで外交、軍事ルートを通じて実務的協議を今後継続する、⑤韓国側は「先補充・後撤退」の立場にあり、アメリカ側は補充措置と撤退を並行して実施する立場である——の五点の合意事項がまとめられた。

しかし地上軍撤退後の指揮権の行方については、あまり話し合われなかったもようである。在韓アメリカ軍の編成は、五七年七月から第八軍司令官（陸軍大将）が国連軍、在韓アメリカ軍各司令官と三ポストを兼務、あわせて韓国軍の作戦指揮権を握るという特殊な仕組みとなっている。今後、主力の第二師団が撤退すると、第八軍は有名無実となり、その「看板」だけで約六〇万の韓国軍の指揮権を委ねつつけるかどうか大きい問題となる。これについて徐鐘喆国防相は四月二十八日の国会答弁で「地上軍撤退の指揮権はアメリカ空海両軍が継続駐留する点を考慮して米韓両軍の相互調整機構をつくり、それにふさわし

い合同指揮体制を検討することになる」との「試算」を明らかにしている。

「朝鮮半島の緊張緩和を図るための外交的努力」については、これまで南北不可侵条約、南北クロス承認、四カ国当事者会議、米朝平和協定などが、各当事国から提案されているが、いずれも各国の思惑がからむため、容易にことが運ぶことはほとんど考えられない。韓国政府は、これに関連して従来の米韓定期協議や安保協議会とは別に、新たに米韓の高いレベルの外交当局者で構成する「定期外相会議」のような協議機構を設置し、撤退を補充する外交ルートを強化しよう、としているといわれる⁽⁶⁾。韓国としては、外交面で、米国の対韓コミットメントの保障を実現するとともに、米国が将来中国やソ連を通じて、あるいは北朝鮮との直接交渉に乗り出す際にも韓国と十分な意見交換を図る場となることを期待しているとみられる。

ハビブ国務次官らの訪韓で合意した基本方針に従って、アメリカ・韓国両国の軍事、外交の実務者レベルによる協議が開始された。六月一日の軍事レベルの実務者協議には、ソウルの在韓米軍司令部で、韓国側から柳炳賢合同参謀会議議長（中将）、アメリカ側からバーンズ在韓アメリカ軍副司令官（中将）が出席、同一四日の外交実務者協議には朴東鎮外相とシュナイダー「アメリカ大使が出席して、それぞれ第一回会談を開いた。外交実務者協議は、李致容外務政務次官補とストーン公使の間で週一、二回ずつ続けられ、その後外交、軍事の合同実務者会談を経て撤退に伴う保障案をまとめる予定である。

このほか撤退から見て注目せねばならないのは、撤退をきっかけとして韓国軍の軍備増強が促進され、それに伴い南北間の軍拡競争が

これまでに以上にエスカレートする恐れがあること、また韓国の核開発の意図が醸成されないか、という危惧である。折しも、六月一九日には韓国初の原子力発電所（加圧水型、六〇万キロワット、ウエスチングハウス社製）が臨界に達し、韓国の核技術水準を向上させる大きな要素となった。韓国は核拡散防止条約も批准しており、政府も表向き核兵器開発を否定している。しかし七五年には朴大統領の核開発の可能性を示唆する発言があり、最近では一部新聞が核開発賛否の論争を提起したり、ある国会議員が核開発を提案するなど韓国国内では「核論議」がいつそう盛んになっている。核拡散防止に「熱意」を見せるカーター政権としては見過ごすことができない要素であろう。

また朴大統領が二月一〇日、ソウル市を年頭視察した際明らかにした首都移転構想も注目すべきだ。全人口の五分の一の約七〇〇万人を抱えて身動きが取れなくなったソウルは休戦ラインからわずか五〇キロで、五〇年の朝鮮戦争の際は開戦四日目に占領された苦い経験があり、いまも北の長距離砲の射程内にある。この移転構想にもアメリカ地上軍撤退問題が色濃く影を落としている。

韓国内の民主回復を求めるグループなどにとっては、アメリカ地上軍の撤退によって朴政権の人権抑圧、締めつけがきびしくなるのではないかという危惧が強く、民主回復後に撤退すべきだという「先民主・後撤退」の立場をとっている。五月二四日にはキリスト教協議会の全観錫総務は訪韓中のハビブ国務次官に撤退反対の書簡を手渡した。また尹潽善元大統領も記者会見で「民主回復前の撤退には反対」と訴えた。同二六日にはカトリック教徒を中心とする三〇〇〇〇人が「撤退反対祈とう会」を開いている。これも、人権外交を標ぼうするカータ

ー政権は無視できない問題といえる。

- (1) 七七年度予算案総額二兆六七五〇万ウォン。うち国防費は三四％。
- (2) 七五年七月八日、韓国第九三臨時国会で民間防衛基本法、防衛税法など戦時体制四法が可決された。
- (3) 七七年四月二二日、UPI、AFP通信社長との会見。
- (4) 七七年五月二五日、大統領府スポークスマン。
- (5) 七七年二月一四日のソウル放送も、韓国政府は、在韓アメリカ地上軍が撤退しても、有事の際はアメリカが自動的または即時に介入できるようにするための制度的な方法として「韓米相互防衛条約」を改正する問題を検討しているもよう、と伝えている。
- (6) 七七年六月二〇日ソウル発合同通信。
- (7) 『ワシントン・ポスト』七五年六月一二日。

六 日本に防衛分担の要求も

在韓アメリカ地上軍の撤退が日本に与える影響はきわめて大きい。

六九年の日米首脳会談では「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」との韓国条項が生まれた。七五年の三木・フォード会談ではこれは「韓国の安全が朝鮮半島における平和の維持にとって緊要であり、また朝鮮半島における平和の維持は、日本を含む東アジアにおける平和と安全にとり必要である」と遠回しな表現に変わったものの、韓国の安全が日本の安全に直結する、との韓国条項を再確認した。そして七七年三月二四日の福田・カーター会談では「日本および東アジア全体の安全のために朝鮮半島における平和と安全の維持が引き続き重要」との新・新韓国条項が出たが、いずれにせよ基本的認識にはあまり変わりはない。七六年十一月の外人記者クラブでの講演で丸山次

官は「在韓アメリカ軍、とくに地上軍の存在は日本の安全にとって不可欠である。在韓アメリカ軍が撤退すると、防衛構想見直しの可能性もあり得る」と撤退政策を強く批判した。東郷駐米大使も同月ミネアポリスの日米協会とピッツバーグの世界問題評議会で「アメリカの韓国駐留が朝鮮半島の均衡を保っている」としてカーター氏の政策に反対した。福田・カーター会談でも、日本側は共同声明作成の最終段階まで「撤退」でなく「削減」という表現にするよう固執するなど、何としてでも撤退にブレーキをかけようとする意図がありと見受けられた。しかし福田首相は、撤退問題は「米韓間の問題」と表向き平静を保っている。防衛庁もいまや「朝鮮半島の軍事バランスを維持するとのアメリカ側方針がある以上、現時点での防衛構想の見直しはない」（公式見解）と述べ、従来の姿勢をトーンダウンさせている。だが、ソ連と海を隔てた北海道重点の思想に基づく自衛隊の防衛体制は、韓国が「健全」で「西日本には当面の脅威はない」との前提に立っており、在韓アメリカ地上軍の撤退によって大きな影響を受けるのは必ずである。自衛隊には二正面作戦の対応能力がない、と深刻視する向きも多い。

軍事的には、フィリピンと並ぶ西太平洋の「ストロング・ポイント」（七五年国防報告）と位置づけられた沖繩の役割が強まるのではないかと、との見通しが強い。とくに、在韓アメリカ地上軍撤退後には在韓空軍が主体となるのは間違いないが、在韓アメリカ空軍といっても、日本の横田に司令部を置く第五空軍の指揮下に置かれるわけである。第五空軍の実戦部隊は沖繩の嘉手納基地に集中している。

在沖繩アメリカ軍と韓国軍はベトナム後、韓国の日本海側海岸を中

心に合同上陸演習を盛んに行なっている。昨年一年間で公式発表されたものだけで四回もあり、いずれも沖繩海兵隊の洋上待機部隊が主役を務めている。在韓アメリカ地上軍にかわるアジア唯一のアメリカ地上戦闘力である在沖繩第三海兵師団（二万八五〇〇人）の機動即応能力をテストするため、沖繩から支援の補充部隊が大砲、戦車とともに空輸されたこともある。地元の二月二日付『琉球新報』は、七六年一月八日と七七年二月七日の二回、在韓アメリカ空軍のフアントム一二機および在沖繩自衛隊機、同アメリカ空軍機合わせて計約五〇機が参加して極秘に「コープ・ダイアモンド」と名付けられた演習を実施した、とスクープした。この演習では在韓アメリカ空軍機を朝鮮半島から侵攻してきた仮想敵機とし、嘉手納基地のアメリカ空軍機、那覇基地の航空自衛隊機が緊急発進してこれを迎え撃つという想定だった。七六年八月の板門店事件直後の出動態勢でも、その機動力は実証済みだ。

ブラウン統合参謀本部議長は、六月一〇日の下院外交委国際安全保障・科学小委での証言で、在韓地上軍が撤退しても、北朝鮮が誤算しないように十分な抑止力は残すとし、その抑止力として在韓空軍三個飛行中隊および当該海域のアメリカ海軍とともに沖繩のアメリカ海兵師団を挙げている。

ブレジンスキー大統領補佐官は五月二二日付『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌とのインタビューで「われわれは、七〇年代後半から八〇年代にかけていかなる安全保障取り決めが適切かについて韓国や日本と討議しようとしている」と述べた。抽象的な発言でその意図するところは明確ではないが、見方によっては日本に対し

て防衛の役割強化を求めるもの、ともとれる。アメリカ会計検査院（GAO）が六月一七日発表した報告書は「日本は繰り返し韓国と日本のために緊要であると強調し、アメリカ軍の韓国駐留の保障を求めている。アメリカは約四万人の在韓アメリカ軍のために年間六億ドルを支出している」と述べ、在韓アメリカ軍撤退に反対しながら防衛費の支出を制限している日本を暗に批判した。また国防総省は、補給部門や作戦協力などの分野での自衛隊の役割を大きくさせる計画を研究中である、と明らかにするとともに対潜しよう戒、対空防衛、早期警戒機などの分野での作戦協力増大を求めている。在韓アメリカ地上軍の撤退問題の具体的進行に伴い、この種の論議がアメリカ議会などで活発化することは十分予想される。

(1) F47二機、RF4C一八機、AC13A七機。

七 警戒姿勢崩さぬ北朝鮮

北朝鮮は、カーター大統領の在韓地上軍撤退政策を「わが国に対する好意的な態度⁽¹⁾」としながらも「問題はこの選挙公約がどう履行されるかだ」として早急な結論を出すのを避けていたが、金日成主席は六月二五日の仏紙『ルモンド』との会見では「カーター大統領の任期は四年間であることを考えると、四、五年以内の撤退というのは、任期中には撤退が実現しないと断言しているのと同じだ。四、五年というのは長すぎる」と警戒的な発言をしている。また中国は六月二五日、朝鮮戦争二七周年を記念して中朝友好を強調する『人民日報』の社説で「アメリカは世界世論の圧力の下に、地上軍と核戦力を四、五年内に撤去するとのゼスチュアを示しているが、巨大な海、空軍力は残して

朝鮮民族の自主的、平和的統一に干渉し、妨害しようとしている」と述べ、在韓アメリカ軍の即時、全面撤退を要求する立場を重ねて表明した。一方、ソ連は六月八日の国防省機関紙『赤い星』で「南朝鮮からアメリカ軍の一部を撤退させるワシントンの計画はひじょうに限定された性格を持つもの」とし、韓国への軍事援助増の方向を非難した。中ソ両国はいずれも公式的に北朝鮮の立場を支持しているわけで、在韓アメリカ地上軍の撤退によっても、朝鮮半島の緊張緩和をめぐる当事者間の話し合いが進展する可能性が開ける、と楽観するのは時期尚早である。

(1) 『読売新聞』七七年四月二八日、同二三日の読売新聞編集局長との会見記事。

八 自動的介入の回避

カーター大統領はじめアメリカ政府当局者は在韓地上軍の撤退をめぐって、それがいかに可能かについてはさまざまな実例を挙げて説明しているが、撤退計画を現実化させるに至った基本的な理由についてはあまり明らかにしていない。

たとえば「海、空軍を維持するので、韓国地上軍と合わせて、北側が軍事的意図を持った場合も十分防衛できる」(カーター大統領)、「韓国の地上兵力は国を守るに十分な力を備えており、北が依然総合戦力では優位に立っているものの、それはアメリカが引き続いて空軍に支援態勢を維持すれば補える」(ブ라운国防長官)というような、抑止力、軍事バランスが維持できるとの言明、また、韓国の人口は北朝鮮の二倍あり、経済発展にも成功、韓国は潜在的に十分な力を持つ、

との指摘、さらに、北東アジアの平和と安全を維持するように、注意深く、段階的に地上軍を撤退させ、韓国、日本など太平洋地域の友好国と緊密な協議を続ける、との慎重な方法論、などである。

撤退の基本的理由としては、①世界の政治・軍事状況の変化、②アメリカ世界戦略の変化、③経費節約、④戦争への自動的介入の回避——が考えられる。①についてはほとんど異論はないだろうが、とくに米中関係の変化が占める位置が大きいことを挙げねばならない。ハビブ国務次官も「今日の世界はとくに東アジアにおいて、一九五〇年代とはきわめて違っており、中国もソ連も、朝鮮半島で戦争の危険を引き起こすような行動を奨励、支持するような考えは持っていないと確信する」と述べている。

現在のアメリカ戦略では、東アジアはベトナム戦争後比較的安定した地域ととらえられているといつてよい。ベトナム戦争が頂点に達した六八年には、アメリカはベトナムに五三万六〇〇〇、タイに四万七〇〇〇、韓国に六万一〇〇〇、沖縄に四万三〇〇〇、フィリピンに二万七〇〇〇、台湾に九〇〇〇、グアムに一万五〇〇〇など計八四万一〇〇〇もの兵力を北東、東南アジアに置いていたが、それ以後七〇万二〇〇〇も撤退させ、いまや六分の一以下の一三万九〇〇〇にまで落ち込んだ。とくにタイや台湾ではいまや名目的な数しか残っていない。六月三日の東南アジア条約機構（SEATO）解体がこの間の変化を象徴しているといえる。一方西欧へは七四年以来七〇〇〇〇〇〇人増の計三〇万六〇〇〇を駐留、二旅団を増派、西ドイツにF15を配備するなど、在欧アメリカ軍は六〇年代初め以来最大の戦闘力レベルに達したといわれる。これはワルシャワ条約機構の著しい軍備増強に対応した

もので、「第二次世界大戦以来もつともラジカルな世界戦略の変化」⁽⁵⁾との指摘もある。また一九五〇年一月、アチソン国務長官（当時）が打ち出した、米軍事力の展開線をアジア大陸本土からアリニューシヤン列島—日本—沖縄—フィリピン—グアムを結ぶ線に再編成するという「アチソン・ライン」構想に回帰しようとしている、とみる考え方もある。

さらに、経費節約については、カーター大統領が選挙公約の一つに五〇—七〇億ドルの軍事費削減を掲げたこともあり、重要な要素とみてよい。五月一八日にはアメリカ議会予算局が在韓地上軍撤退に伴つてとり得る政策とこれを予算面から検討した報告書をまとめた。それによると、①第二步兵師団とその支援部隊を解体し、その装備を韓国軍に売却する（予算は七八年度分で一億ドル、向こう五年間で二億ドル削減可能）、②同師団とその支援部隊を撤収し、欧州またはアメリカ本土に再配置する（同一億ドル必要、五年間で一億五〇〇〇万ドル必要）、③在韓空軍にF16を配備し従来のF4を韓国軍に供与する（同ゼロ、五年間に九億ドルの追加）、④韓国軍にM113装甲兵員輸送車、対空ミサイル、対戦車ミサイル、一五五ミリ砲など近代兵器を供与する（予算上の負担なし）——となっており、今後軍事的効果なども合わせて検討されることになる。

戦争への自動的介入の回避については、『ボストン・グローブ』紙がすっぱ抜いた在韓地上軍撤退に関する「大統領領検討覚書第13号」という文書には、「在韓地上軍はソウルへの侵入ルートに駐留しているので、北からの攻撃があれば戦闘に巻き込まれ、アメリカは陸海空軍の増強以外に手がなくなることを指摘する」として全地上軍の引き揚

げを勧告している。パンス国務長官が一月一日の議会証言で「ベトナム介入は誤りであった」と述べているように、この考えの背後にはベトナムでの悪夢を繰り返したくない、との反省があるといえる。アメリカとしては介入するかどうか選択の余地を残しておきたいというわけだろう。

しかし、韓国にしてみればこの考えはどうしても防衛コミットメントの後退と映るのは避けられない。アメリカ政府がこれについて公式にはなにも言わない理由もここにあるといえる。そこで、韓国側は米韓相互防衛条約の補強を求めているわけだが、アメリカ側はこれに必ずずる姿勢を見せていない。だが、今回の撤退問題をめぐるとも基本的な問題であり、アメリカ・韓国の交渉でこの点がどのように整理されるか注目される。

最後に、在韓アメリカ地上軍撤退問題が、韓国の人権問題や韓国中央情報部（KCIA）の対アメリカ議員買収工作事件と微妙にからんでいることを指摘せねばならない。ホルブルック国務次官補は三月一五日の上院外交委での証言で「地上軍撤退方針と韓国の人権問題改善を結びつけることは両方の目的のために有害となるだろう」と、人権と撤退は別」との考えを強調している。人権問題を撤退の理由にすれば、朴政権を国内的に権威失墜させる結果になり、交渉を進めるうえで得策でない、との配慮がアメリカ政府側にあるのかもしれない。しかし、人権問題を外交の基本方針に置いてあるカーター政権としては、撤退の補完措置として軍備増強への援助を約束すればさらに矛盾が出てくるのは避けられないことに注目せねばならない。

KCIAの買収工作は、もともとニクソン・ドクトリンに基づく在

韓アメリカ軍削減をやめさせるのが動機だった。買収対象議員は九〇人にものぼっていた。アメリカ議会で撤退問題とKCIA問題が同時に審議されているのはきわめて皮肉な歴史の現実であるが、議員が撤退反対を主張する発言をする場合、どうしてもKCIAに買収されたとの疑いを避けねばならない、との心理が働くだろう。シングローブ少将解任事件をきっかけに、議会では撤退論議が活発になったが、今後議論がどう進むか注目される。

(1) 『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌、七七年六月六日。

(2) 七七年一月一日上院軍事委での証言。

(3) 『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌、七七年六月六日でのカーター会見や五月二日の同誌のブレジンスキ大統領補佐官会見など。

(4) 七七年六月一〇日の下院外交委国際安全保障・科学小委での証言。

(5) 『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌、七七年六月二〇日。

(6) 松尾文夫氏、七六年一月二七、二八日『信濃毎日新聞』など。

(7) パンス国務長官も七七年一月一日の議会証言で、外交政策を策定する際人権問題に重点を置くが、在韓アメリカ軍の引き揚げに関する限り、これはあくまで国防政策上の見地から行なわれる、と述べている。